

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、GDPのマイナス成長が示すように、生産・設備投資の減少がみられ、個人消費についても足踏みが続いており、消費税率引き上げに伴う影響が随所にみられております。今後も消費税率引き上げの影響の長期化や海外景気の下搖れが懸念されており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが位置する印刷・広告業界におきましては、出版市場の縮小傾向の継続や競争激化に伴う単価下落の影響もあり、厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループは、収益性の向上を重要な経営課題とし、既存顧客のシェア拡大および新規顧客の獲得を目指し、グループ一体となり独自の販売促進支援サービスの強化を行ってまいりました。

また、生産能力向上のため神奈川県伊勢原市に所在する既存工場の近隣に、商業印刷・サインディスプレイ・年賀状印刷の生産が可能な複合型工場を新設いたしました。商業印刷・サインディスプレイについては、11月以降の稼動予定となっておりますが、年賀状印刷については9月より稼動を開始し、前年を上回る操業となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,499百万円（前年同四半期比579百万円増）となりました。また、営業損失は、382百万円（前年同四半期の営業損失は455百万円）、経常損失は373百万円（前年同四半期の経常損失は455百万円）となり、四半期純損失は、257百万円（前年同四半期の四半期純損失は287百万円）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規顧客のレギュラーチラシの獲得や既存顧客の受注増加により、当事業の売上高は2,728百万円（前年同四半期比188百万円増）となりました。また、外注費削減等のコスト管理の強化や組織体制の見直しを行ったことにより、営業利益は62百万円（前年同四半期の営業損失は34百万円）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、大口顧客向けの年賀状の納品が一部前倒しとなつたため、当事業の売上高は1,761百万円（前年同四半期比390百万円増）となりました。その一方で、組織体制の変更による人員の増加及び販売促進費等の先行投資の増加により、営業損失は348百万円（前年同四半期の営業損失は346百万円）となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は9百万円（前年同四半期比0百万円増）、営業損失は4百万円（前年同四半期の営業損失は3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,702百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業の売上に係る受取手形及び売掛金が1,910百万円増加したこと、同事業に伴う年賀はがき等の原材料及び貯蔵品が1,641百万円増加したこと、また、伊勢原新工場取得に伴い建物及び構築物が368百万円、土地が149百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は11,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,958百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業に係る材料仕入のための短期借入金が3,534百万円増加したこと、同資材購入等による支払手形及び買掛金が1,121百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は1,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少しました。これは主に利益剰余金が281百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは当第1四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第1四半期連結累計期間における研究開発費は0百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。